

平成 15 年 4 月 21 日

平成 14 年度監事監査報告書
監事意見

社団法人 情報処理学会
会長 鶴保証城 殿

社団法人 情報処理学会
監事 益田隆司
同 鈴木健二

平成 15 年 4 月 21 日午後 3 時～午後 6 時 30 分に学会会議室において監査を実施いたしましたので、その結果をご報告いたします。

1. 平成 14 年度決算について

一般会計（公益事業と収益事業）、特別会計（坂井記念賞、山下記念賞、記念事業、電子化事業）および規格会計の監査を行った。各々収支決算に問題は認められなかった。

2. 監事意見

平成 14 年度 学会運営に関する検討報告書が企画政策委員会 / 総務財務運営委員会（林委員長）から報告されており、現在の学会が抱えている問題点、課題、今後とるべき対応について、適切に記述されている。監事の考えるところと大きな違いはない。それを踏まえた上で、いくつかの監事意見を述べておきたい。

（ 1 ）企画政策委員会と総務財務運営委員会について

検討報告書にもあるように、過去の経緯を踏まえて、両委員会は、平成 14 年度に常置化された。継続的な会員減などにより、学会の財務も困窮化しつつあり、学会運営、財務の中長期的な戦略を立てる場が必要である。両委員会の常置化は時宜を得たものであり望ましいことと評価される。今後さらに企画能力を強化し、学会の中長期戦略の立案を期待したい。

（ 2 ）会員減と財務の逼迫について

学会会員数は、平成 3 年度をピークに、毎年 500 ～ 800 人の割合で連続的に減少を続けている。他の学会でも会員減は生じているが、本会の減少は際立っている。その一方で、国内の IT 技術者の数は増加を続けているはずである。ピーク時の会員は、大学等のアカデミアと大手計算機メーカーの研究者、開発技術者がその多くを占めていた。汎用機の時

代から、パソコン、ワークステーション、そして、ネットワークの時代に移り、さらに、ユビキタス、さまざまな生活環境品の情報化の時代を迎えるなかで、大手計算機メーカーの会員が減少する一方で、情報サービス産業で活動する膨大な IT 技術者は学会との距離を感じ、入会に至っていないのが現状と思われる。会員減に伴う会費収入の減少により、現状の事業を継続すると、一般会計の単年度収支は赤字に落ち込むおそれがある。学会にとって、会員増そのことは決して目的ではないが、IT 時代を迎え、情報処理学会の会員が増えなければおかしいという視点が必要である。戦略的な取組みが急務である。

(3) 英文誌について

このことについては、企画政策委員会でも継続的に検討されているが、未だ明確な結論には至っていない。現在の情報処理学会の活動は、学会が主催する一部の国際会議を除いては、学会論文誌（ジャーナル）、研究会論文誌（トランザクション）を含め、すべて和文である。しかしながら、情報という先端分野で国を代表する学会となって、数多い論文誌がすべて和文というのは、将来の発展を感じない。国際的な情報発信の視点でも学会活動の英文化が必要であることは無論であるが、次代を担う大学院学生にも、論文は国際標準語たる英語で書く習慣を付けさせることが重要である。情報の分野は日本語でないと言表が難しいこともあるのは理解できる。学会の現状からして、学会論文誌（ジャーナル）を和文で残すのは差し支えないが、研究会論文誌の積極的な英文化を考えるべきである。現在の研究会論文誌の発展的統合により、あるいは、新たに企画される研究会論文誌に英文化の動きが出てくることを強く期待する。

学会の web ページによる国際的情報発信の充実は、当然のことである。

(4) 資格制度について

情報処理学会を IT プロフェッショナルソサエティに方向転換させ、学術のプロフェッショナル、産業のプロフェッショナルという構成にすべきであるという意見がある。合わせて、学会が本格的に、資格制度、CPD 制度に取り組むべきということである。今後の情報処理学会の方向として引き続き審議すべきと思う。その一方で、仮に資格制度に学会が主体となって取り組むとすると、たいへんなエネルギーを要するだけでなく、大きな責任が生じることになる。

労働市場の流動化に伴い、情報の分野でもそういった資格制度が定着するのか、そして、現在の学会の置かれている状況で権威ある資格制度が構築できるのかといったことに関しても十分な検討が必要である。

(5) アク্রেディテーション活動について

アクレディテーション委員会の献身的な努力により、情報の分野でも、JABEE の認定審査が本格化しつつあることは高く評価できる。大学の情報処理分野の専門プログラムの認

定により、卒業生の品質保証をすることは、情報系の産業の競争力の向上のためにも必要なことである。現在のアクレディテーション活動は、大学人が中心となっているように見える。先日来、監事の 1 人は、大手電気系企業 2 社の事業部長、人事担当責任者、部課長、主任技師など 8 人と会って、JABEE を企業がどう評価し、取り入れるかを尋ねたが、JABEE という言葉も認識していなかった。JABEE を本格化し、かつ、効果あるものにするには、企業への広報活動、企業審査員の養成が非常に重要であり、その努力もお願いしたい。

(6) FIT と全国大会のあり方について

学会運営に関する検討報告書に書かれていることに同意する。FIT については、現状は批判的な意見も聞くが、将来的に研究会、調査研究運営委員会が主導して、たとえば、先端的な、あるいは、情報分野と異分野との学際領域の研究の発表、交流の場として発展させていただきたい。一方、全国大会は、だれでも参加できるコンベンションの場として、存続させることが望ましい。

(7) 役員選挙について

役員選挙制度については、これまでに何度もの改正が行なわれてきた。最近の大きな変更は、候補者の決定に代表会員が関与するようにしたこと、理事候補者グループの区分を、候補者の所属が教育組織か企業組織かという区分から、理事就任後に担当する業務区分にしたことである。代表会員に大学関係者が多いせいか、今回の選挙結果を見ると、候補者に占める大学人の多さが目立っている。次回の選挙までの経緯を見なければ評価できないが、もし次回も大学関係者が候補者として多く残るようであれば、役員の構成が大学に偏ることが定常化することが心配される。慎重にウォッチし、必要が生じたら速やかに、制度を再検討する必要がある。

(8) 学会活動の幅と裾野を広げたい

現在、企業の技術者が学会離れを起こし、アカデミアに属する会員の比率が増えているが、情報処理学会の健全な発展はアカデミアだけで成り立つものではない。IT 業界で活動する技術者にも数多く学会に参加してもらわねばならない。情報の分野はまた、異分野との関わりも幅広く存在する分野である。最近の動向を見ても、生命、医学、法律、社会、等との関わりは直接的である。それぞれにおいて、情報技術者、情報科学者が関わるべき研究課題がある。学会活動の幅を広げねばならない。また、社会への情報技術の浸透により、高校のカリキュラムにも情報の教科の導入が始まった。小中校でも技術・家庭で情報が教えられている。こういった場の教育者にも、学会は手を伸ばし、裾野を広げて欲しい。具体的な情報技術のサポートだけでなく、情報の本質、情報社会における倫理などに関して、指導的役割を果たすことは価値あることである。こういった活動は、学術活動

を求めている会員の curiosity を満たすものではないかもしれない。しかしながら、情報の分野における国を代表する学会としての mission であるように思う。学会活動を活性化するには、会員の curiosity と 学会の mission のバランスが重要になっている。